

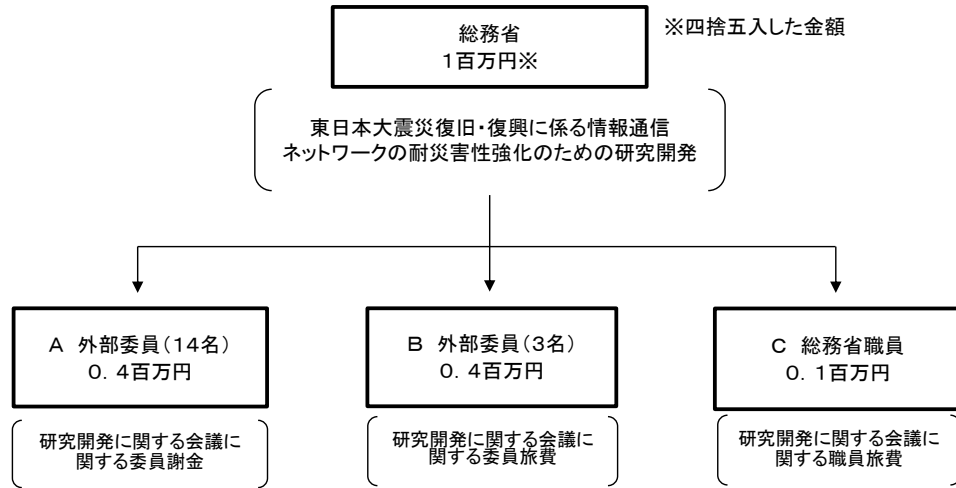
平成24年行政事業レビューシート

( 総務省 )

<b>事業名</b>	東日本大震災復旧・復興に係る情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発		<b>担当部局</b>	情報通信国際戦略局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成24年度		<b>担当課室</b>	技術政策課		課長 田中 宏			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第75号		<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災復興構想会議提言(東日本大震災復興構想会議)平成23年6月 東日本大震災からの復興の基本方針(東日本大震災復興対策本部)平成23年7月 第4期科学技術基本計画(総合科学技術会議)平成23年8月 平成24年度科学技術重要施策アクションプラン(総合科学技術会議)平成23年7月 情報通信審議会 情報通信政策部会 研究開発戦略委員会(情報通信審議会)平成23年7月 大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会中間報告(総務省)平成23年7月					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国民の生命・財産の保護及び国・自治体等の行政機能の維持のため、大規模災害時においても情報伝達基盤が混乱を来すことなくその機能を果たし、重要通信のみならず安否情報確認等の爆発的な通信要求にも対応可能となるよう、情報通信ネットワークの耐災害性を向上させる。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東北地方に研究開発拠点(試験・検証・評価のための設備)を整備し、当該拠点を活用して、「災害時における携帯電話の輻輳(混雑)を軽減するための通信技術」及び「災害により損壊した通信インフラが自律的に復旧して公共施設等をつなぐための技術」の研究開発・実証実験を実施する。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	—	—	—	0	0		
		補正予算	—	—	15,900	0			
		繰越し等	—	—	-15,896	15,896			
	計	—	—	4	15,896	0			
	執行額	—	—	1					
執行率(%)	—	—	25.0%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	研究開発成果の確認には一定程度の期間を要することが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い評価いただくこととしている。このため、目標値等について現時点では記載することが困難。			成果実績	—	—	—	—	
				達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	本施策は研究開発施策であるため、委託先において実施される特許出願や研究発表等の数をもって、活動実績とする。(なお、本施策は新規案件であり、提案公募・採択評価等の過程を経て委託先が決定されることから、現時点で活動指標等を記載することは困難。)			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	
					( — )	( — )	( — )	( — )	
<b>単位当たりコスト</b>	—			算出根拠	※平成23年度補正予算の繰越				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
				(平成23年度第三次補正予算繰越分をもって事業終了)					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本研究開発は、東日本大震災復興構想会議「復興への提言」(東日本大震災復興構想会議)及び東日本大震災からの復興の基本方針(東日本大震災復興対策本部)の方針に合致しており、また、被災自治体等からは、国が責任をもって耐災害性の高い情報通信技術を確認し、情報通信ネットワークへの導入を促進するよう要望がなされており、国が実施すべき優先度の高い事業であると言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本研究開発の実施にあたっては、広く公募を行い、外部専門家・外部有識者から構成される「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」(平成23年8月3日)及びその下に設けられた評価検討会において外部評価を実施し、最も優れた提案を採用する企画競争方式を採用しており、その競争性を担保している。 また、委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行い、あわせて経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼して、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保することとしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本研究開発の企画・立案にあたっては、外部専門家・外部有識者から構成される「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」(平成23年8月3日)及びその下に設けられた評価検討会において、本研究開発の必要性、技術の妥当性、実施体制の妥当性、予算額の妥当性等について外部評価を実施しており、本研究開発の実効性等について有効であるとの評価を受けている。 また、「災害時の情報伝達基盤技術の研究開発」とは、研究課題の分担や実証実験設備の共有等を行い、連携施策として効率的かつ確実に実施することとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 災害時の情報伝達基盤技術の研究開発(総務省)	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○東日本大震災の被災地では地震発生の際に他地域からの安否確認の急増が爆発的な通信混雑を招いており、局地的な通信処理機能の増強等の通信疎通対策に対する国民の強い要望がある。</p> <p>○東日本大震災においては、通信量の爆発的な増大や通信の途絶が長時間継続したため、通信の確保が困難であったことから、懸念が高まっている首都直下地震等に備え、災害時においても情報を確実に伝達する基盤技術を確認することは、行政の基本的な機能の維持や国民の生命財産の保護の観点から、喫緊に達成すべき重要な課題であり、優先度の高い事業と認められる。</p> <p>○発災時にあっても通信の疎通を確保する情報伝達基盤技術を確認するためには、新たなネットワーク制御技術や方式等を確立するとともに、ガイドライン等の環境整備や国際標準等への反映を行うことが必要であることから、本研究開発の着実な実施は、情報通信を所管する総務省として必要性の高い施策であり、東日本大震災の被災自治体等からも数多くの要望を受けている。</p> <p>○本事業の実施機関の選定については、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を実施し、もともと優れた提案を採用することで効率性や公平性を確保している。</p> <p>○委託先の選定の後も、委託先との打ち合わせ等を通して実施内容に関する適正な運営管理を行う予定であり、研究開発の遂行に当たっては、外部有識者からなる運営委員会を開催し、助言を得る予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	平成23年度第三次補正予算繰越分についても、引き続き適切な執行に努めてまいりたい。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0006

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.外部委員(個人A)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	研究開発に関する会議に関する委員謝金	0.04			
計		0.04	計		0
B.外部委員(個人A)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	研究開発に関する会議に関する委員旅費	0.28			
計		0.28	計		0
C.総務省職員			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.1			
計		0.1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A.外部委員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究開発に関する会議に関する委員謝金	0.04	—	—
2	個人B	研究開発に関する会議に関する委員謝金	0.04	—	—
3	個人C	研究開発に関する会議に関する委員謝金	0.04	—	—
4	個人D	研究開発に関する会議に関する委員謝金	0.04	—	—
5	個人E	研究開発に関する会議に関する委員謝金	0.04	—	—
6	個人F	研究開発に関する会議に関する委員謝金	0.04	—	—
7	個人G	研究開発に関する会議に関する委員謝金	0.04	—	—
8	個人H	研究開発に関する会議に関する委員謝金	0.04	—	—
9	個人I	研究開発に関する会議に関する委員謝金	0.04	—	—
10	個人J	研究開発に関する会議に関する委員謝金	0.04	—	—

### B.外部委員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究開発に関する会議に関する委員旅費	0.28	—	—
2	個人B	研究開発に関する会議に関する委員旅費	0.15	—	—
3	個人C	研究開発に関する会議に関する委員旅費	0.01	—	—

### C.総務省職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省職員	職員旅費	0.1	—	—